

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第3期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	34,788	35,167	70,248
経常利益 (百万円)	1,860	2,124	4,140
当期純利益 (百万円)	1,019	1,505	2,091
純資産額 (百万円)	39,888	40,136	41,011
総資産額 (百万円)	70,292	66,239	66,373
1株当たり純資産額 (円)	172.72	174.47	178.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.35	6.05	8.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.74	60.59	61.78
自己資本利益率 (%)	2.55	3.76	5.15
株価収益率 (倍)	63.67	48.09	33.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	936	361	3,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	885	1,371	3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,251	4,610	1,232
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,883	14,263	13,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,024 (1,139)	1,968 (1,136)	1,965 (1,178)

- (注) 1 会社設立第1期である平成16年9月期は、平成16年3月30日から平成16年9月30日までとしております。
2 第2期である平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		平成16年 9 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
営業収益	(百万円)	1,796	1,338	2,577
経常利益	(百万円)	1,405	891	1,615
当期純利益	(百万円)	1,395	867	1,556
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	239,487	239,487	239,487
純資産額	(百万円)	44,035	41,325	41,698
総資産額	(百万円)	44,158	58,088	59,838
1 株当たり純資産額	(円)	183.73	179.94	181.47
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額)	(円)	2.50 ()	2.50 ()	5.00 (2.50)
1 株当たり当期純利益金額	(円)	5.67	3.50	6.53
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	99.72	71.14	69.68
自己資本利益率	(%)	3.16	2.03	3.75
株価収益率	(倍)	48.85	83.14	44.25
配当性向	(%)	44.09	71.42	76.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	27 (3)	36 (4)	42 (4)

- (注) 1 会社設立第 1 期である平成16年 9 月期は、平成16年 3 月30日から平成16年 9 月30日までとしております。
- 2 第 2 期である平成17年 3 月期は、平成16年10月 1 日から平成17年 3 月31日までとしております。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 平成16年 9 月期は、平成16年 3 月30日から平成16年 9 月30日までとしているため、中間配当は行っておりません。
- 5 平成17年 3 月期は、平成16年10月 1 日から平成17年 3 月31日までとしているため、中間配当は行っておりません。
- 6 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

[前史]

平成15年5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社(以下「両社」という。)は、株式移転により完全親会社(共同持株会社)である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

[提出会社設立以降]

平成16年3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所(市場第1部)及び大阪証券取引所(市場第1部)に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社(連結子会社)をフランスベッド・トレーディング株式会社(連結子会社)に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成され、家具インテリア事業、介護福祉用具事業、その他事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における事業の種類別セグメントの区分は下記の区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
家具インテリア事業	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株)
介護福祉用具事業	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	フランスベッドメディカルサービス(株) フランスベッド(株)
その他事業	装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、不動産の賃貸	フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会 フランスベッド(株) フランスベッドメディカルサービス(株) 東京ベッド(株)

非連結子会社について

1 (株)アドセンター

当社グループの広告、展示会設営及びその他の販売付随事業は、子会社(株)アドセンターが主として行っております。

2 France bed International (Thailand) Co.,Ltd.

当社は、日本国内における家具の市場競争力の強化と海外の家具市場への進出を目的に、他企業3社との共同出資により、平成17年5月3日にタイに子会社(現地法人)France bed International (Thailand)Co.,Ltd. を設立いたしました。

当子会社は、タイのメーカーに生産委託した家具類を、フランスベッド(株)及びフランスベッド(株)が取引する海外の企業に輸出しております。

3 韓国フランスベッド(株)

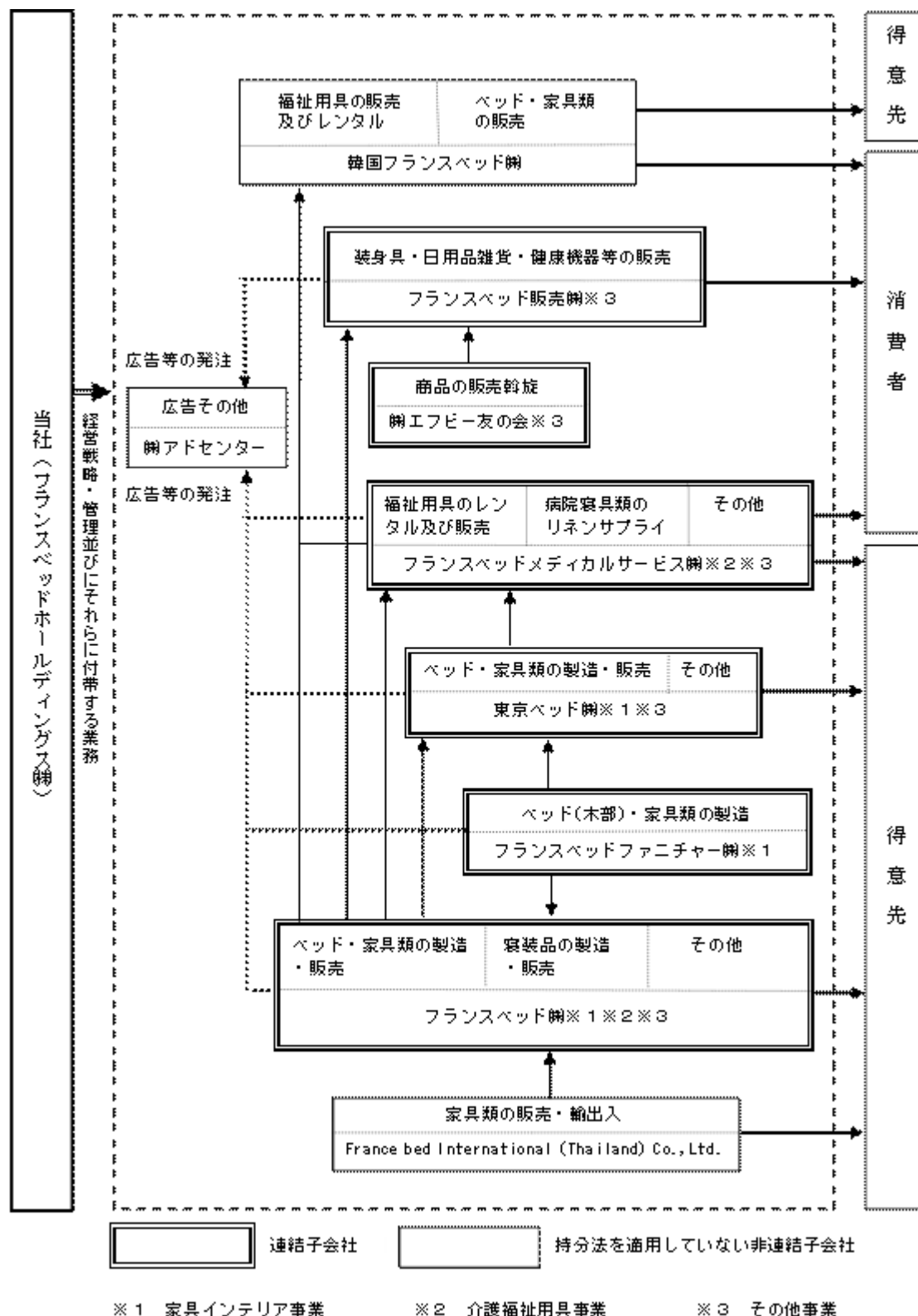
韓国では、近年少子高齢化が急速に進展しており、今後、福祉用具や高級家庭用ベッドの有望な市場となることが見込まれることから、平成18年1月23日に、ソウル市に当社100%出資の子会社(現地法人)を設立し、福祉用具の販売・レンタル事業及び家庭用ベッドの卸・小売事業を展開することといたしました。

(注) 1 (株)エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売(株)の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、不動産賃貸の収益及び費用の計上方法を営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価として計上する方法に変更しております。なお、不動産賃貸事業については「その他事業」に含めております。

事業の系統図の概要は次のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合(%)		
(連結子会社) フランスベッド㈱	東京都 昭島市	5,604	家具インテリア事業 介護福祉用具事業 その他事業	100.0		経営指導 建物の賃貸 資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド メディカルサービス㈱	東京都 新宿区	180	介護福祉用具事業 その他事業	100.0		経営指導 建物の賃貸 資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー㈱	佐賀県 三養基郡 上峰町	50	家具インテリア事業	100.0 (100.0)		資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド販売㈱	東京都 新宿区	10	その他事業	100.0 (100.0)		資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
(株)エフビー友の会	東京都 新宿区	100	その他事業	100.0 (100.0)		
東京ベッド㈱	東京都 港区	50	家具インテリア事業 その他事業	100.0 (100.0)		資金援助「CMS」

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 フランスベッド㈱及びフランスベッドメディカルサービス㈱は特定子会社であります。
4 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。
6 フランスベッド㈱及びフランスベッドメディカルサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド㈱	フランスベッドメディカルサービス㈱
(1) 売上高	39,769百万円	23,228百万円
(2) 経常利益	799百万円	3,190百万円
(3) 当期純利益	379百万円	1,762百万円
(4) 純資産額	31,711百万円	8,416百万円
(5) 総資産額	42,764百万円	16,993百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具インテリア事業	1,119 (430)
介護福祉用具事業	739 (386)
その他事業	65 (358)
全社(共通)	42 (4)
合計	1,965 (1,178)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 (4)	43.9	19.0	7,094,588

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
3 当社従業員は主にフランスベッド㈱及びフランスベッドメディカルサービス㈱からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド㈱及びフランスベッドメディカルサービス㈱からの出向者であるため労働組合は組織されておりません。また、子会社6社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の回復や所得の増加による個人消費の拡大や高水準の企業収益に伴う設備投資の増加等により、緩やかな景気回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、付加価値の高い新商品の開発、新サービスの提供及び海外市場での販売拡大施策等を展開してまいりました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は70,248百万円、経常利益は4,140百万円、当期純利益は2,091百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(家具インテリア事業)

家具業界の経営環境は、個人消費の拡大に伴い、緩やかな回復基調を示しており、特にベッドの国内生産高は全日本ベッド工業会調査によると平成11年以来、7年ぶりに前年を上回り、回復の兆しが明らかになっております。

このような状況のもと、当社グループでは売上高の拡大に向けた、以下のような施策を展開してまいりました。

重要な営業施策といたしましては、フランスベッド株式会社常設展示場の増設が挙げられます。この常設展示場では付加価値の高い機能商品や高額品を、インターネットを活用した集客方法により家具専門店との協働体制のもとで販売いたしており、当連結会計年度におきましては5箇所(札幌、静岡、三重、大阪、福岡)増設し、全国10箇所にて運営いたしました。

また、付加価値の高い機能商品や他に例を見ない商品の開発と販売促進を実施し、輸入商品を含む他社商品との徹底した差別化による市場での競争力強化を図ってまいりました。具体的には、介護保険制度改正後の需要が見込まれる家庭用電動リクライニングベッドの開発と販売促進、新素材を用いたマットレス(商品名：こんにゃくマットレス、ミクロクリーンマットレス)のテレビ、雑誌における広告展開などをおこなってまいりました。

以上の結果、家具インテリア事業の売上高は36,039百万円、営業利益は400百万円となりました。

なお、当連結会計年度の業績には未だ寄与いたしておりませんが、海外市場への進出による売上拡大を図るために、平成17年5月にはタイに現地法人を設立し、事業を開始いたしました。また、ミラノ、ドバイなどの家具見本市にも出展し、海外での流通ルートの開拓に取り組んでまいりました。

(介護福祉用具事業)

「介護保険法等の一部を改正する法律」が平成17年6月に成立し、平成18年4月からの全面施行に向けて、各種介護サービスの報酬・基準が「効率化・適正化」の観点等からの見直し作業が進められました。特に軽度者への福祉用具貸与における介護報酬につきましては、一定の例外を除き、給付の対象としない旨の検討がなされました。

このような状況のもと、介護福祉用具事業につきましては、地域に密着したサービスの提供をはじめ介護保険制度の見直しに対応した事業展開の準備を進める一方で、介護保険制度に依存しない事業の拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、デイサービス事業を当連結会計年度から開始いたしました。デイサービスセンターを平成17年5月に長野市に、同年11月には豊田市に開設するとともに、同年7月には枚方市に平成18年6月の開設に向けて着工いたしました。

また、代理店に対する商品売上や要介護者への福祉用具のレンタル料収入等の伸び率の鈍化に対処するため、がん末期患者等の在宅介護関連事業への取り組み強化や、軽介護度利用者向け1モーター上下昇降機能ベッド、挟まり検知機能つき電動介護ベッド(商品名：DAPS)等の安全・安心を特徴とする商品の取扱いを引き続き推進してまいりました。

一方、介護保険制度に依存しない事業といたしましては、高齢者の利用を想定したユニットバス、システムキッチン及び後付け型ホームエレベーター等の介護保険適用外のリフォーム商材を充実させて、住宅改修事業の拡大を図るとともに、小児障害児向け福祉用具の販売・レンタル事業及び紙おむつ宅配事業を本格的に展開してまいりました。

なお、国内での事業に加えまして、韓国における将来の介護保険制度導入を視野に入れた事業として、平成18年1月に現地法人を設立し、同年8月の開業を目指し準備を進めております。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は26,922百万円、営業利益は3,034百万円となりました。

(その他事業)

戸別訪問販売事業につきましては、販売拠点の展示形態を地域特性に適ったものとする見直しをおこない、拠点毎の採算性の向上に努めてまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業につきましては、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施するとともに、店舗運営の効率化を図るために商品仕入権限を店舗へ委譲するなどの収益改善対策に取り組んでまいりました。

なお、「会計処理の変更」に記載のとおり、グループ各社の不動産賃貸の収益及び費用につきましては、従来は各社の営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれますので、平成17年6月開催の定時株主総会における定款変更の手続きを経て、その他事業の売上高及び売上原価に変更いたしております。(当事業に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。)

以上の結果、その他事業の売上高は7,286百万円、営業利益は391百万円となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度が平成17年4月1日から平成18年3月31日まで、前連結会計年度が平成16年10月1日から平成17年3月31日までであるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が期首に比べて330百万円減少して13,932百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,945百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,725百万円と資金流出を伴わない減価償却費1,883百万円や減損損失834百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払い1,289百万円やファクタリング未払金の減少額947百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,043百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却により649百万円資金が増加し、有形固定資産を取得するために2,077百万円、また定期預金の新規預け入れのために1,360百万円を支出したことなどで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,232百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が395百万円増加したことにより資金が増加し、長期借入金が481百万円減少したことや、配当金の支払い1,143百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
家具インテリア事業	12,914
介護福祉用具事業	3,089
その他事業	
合計	16,004

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度が平成17年4月1日から平成18年3月31日まで、前連結会計年度が平成16年10月1日から平成17年3月31日までであるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(百万円)
家具インテリア事業	2,392
介護福祉用具事業	878
その他事業	
合計	3,271

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度が平成17年4月1日から平成18年3月31日まで、前連結会計年度が平成16年10月1日から平成17年3月31日までであるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
家具インテリア事業	6,773
介護福祉用具事業	5,371
その他事業	2,721
合計	14,865

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度が平成17年4月1日から平成18年3月31日まで、前連結会計年度が平成16年10月1日から平成17年3月31日までであるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(2) 受注実績

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
家具インテリア事業	36,039
介護福祉用具事業	26,922
その他事業	7,286
合計	70,248

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度が平成17年4月1日から平成18年3月31日まで、前連結会計年度が平成16年10月1日から平成17年3月31日までであるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画の最終年度としてその完遂と、平成19年度からの中期経営計画の策定を通じて、将来に向けた継続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。なお、当社グループの介護福祉用具事業に重要な影響を及ぼす介護保険制度が平成18年4月から改正されますため、新たな中期経営計画はその影響を見極めたうえでの策定を予定いたしております。

また、グループ全体の総合力を強化するために当社は、グループ会社各社が当社の組織・制度等を有効に活用することにより業務の適正性、効率性を高めるように促し、またグループ全体の内部統制を含む企業統治体制の整備に関し主体的な役割を果たしてまいります。

各事業における重点課題は、次のとおりであります。

(家具インテリア事業)

家具インテリア事業におきましては、今後も引き続き、売上高の拡大を重点課題としてまいります。

売上高拡大施策といたしましては、常設展示場のさらなる増設を図り、全国20箇所の設置を計画いたしております。常設展示場での機能商品や高額品の販売も軌道に乗り、着実な実績を上げているところから、平成18年5月には白河市に新たな常設展示場を開設するほか、海外有名家具ブランドのショールームを東京に開設するなど、高額品の販売強化を図ってまいります。

また、今後の商品展開といたしましては、介護保険制度改正後の需要が見込まれる家庭用電動リクライニングベッドを引き続き最重点商品として位置づけ、新モデルの追加によるラインアップの充実を図るとともに、地震による家具の転倒予防や大型薄型テレビの普及に対応した「耐震ユニットTVボード」を開発し、新たな需要の喚起を図り売上高の拡大に努めてまいります。

一方、海外家具市場につきましては、タイ現地法人が海外輸出拠点としての活動を始め、また海外家具見本市への出展などにより海外での流通ルートも確立しつつあります。今後はこれらの流通ルートを確実なものとし、売上高の拡大に取り組んでまいります。

(介護福祉用具事業)

介護保険制度における介護報酬の改定に伴い、平成18年4月から軽度者に対する特殊寝台、車いす等の福祉用具貸与給付が一部の例外を除き対象外になります。このため、介護保険を利用する軽度者との福祉用具レンタル取引及び代理店取引への影響は避けられない状況にあります。ただし、平成18年3月末のレンタル利用者に対しては平成18年9月末までの経過措置が設けられておりますので、この影響が顕著となるのは10月以降と想定いたしております。

このような状況のもと、介護保険以外での売上高の拡大を図り、介護保険制度見直しの影響を最小限に抑えることが最大の課題であると認識しております。

具体的には、介護保険を利用しての介護ベッドのレンタルができない軽度者を主なターゲットに、新商品「生活応援ベッド」を開発するとともに、新たに介護ベッドを購入しやすいシステムとして「商品引き取りサービス付販売システム」を導入し、既存の利用者との取引関係を維持するとともに、新規顧客の開拓を図ってまいります。

また、福祉用具と医療機器の取扱いにより培ったノウハウを活用した、がん末期患者等の在宅ケア関連サービスを東京、名古屋及び大阪地区において展開するとともに、介護保険適用外の一般リフォームサービスの拡大、小児障害児用福祉機器のレンタル商品のラインアップの充実などによる事業の拡大を予定しております。

一方、平成18年1月に設立した韓国現地法人では、同年8月開業を目指し準備を進めており、海外マーケットを視野に入れた事業展開をおこなってまいります。

なお、当連結会計年度に新たに開始したデイサービス事業につきましては、介護保険制度の見直しに伴うマーケット環境の変化に対応するため、現行体制における事業性を見極めてまいります。

(その他事業)

戸別訪問販売事業につきましては、売上高の拡大を目指し、販売体制の拡充を図ってまいります。具体的には、販売拠点10箇所の増設と販売員の増員に取り組んでまいります。なお、販売員につきましては、コンプライアンス教育を含む教育研修による能力の拡充を図ってまいります。

一方、日用品雑貨販売事業につきましては、増店による売上高の拡大を目指すとともに、引き続き店舗のスクラップ・アンド・ビルド等の収益改善対策をおこない、収益構造の改革に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループがおこなっている家具インテリア事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。従って、景気の低迷による所得の低下、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の強化等により、同市場の需要が低下した場合には、売上高が低下し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがおこなっている介護福祉用具事業は、介護保険制度に大きく依存しております。従って、この介護保険制度の改正等がおこなわれた場合にはそれにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがおこなっているその他事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境が刻一刻と変化する市場の中で魅力ある商品を提供すべく明確な商品戦略と販売戦略に取り組んでおります。従って、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合にはそれにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、JIS規格及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくFES規格(FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS)に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

このような製品の欠陥が、当社グループの賠償責任に伴い多額のコストを発生させたり、大幅に評価を低下させた場合にはそれにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動をおこなっておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用について

当社グループは様々な営業取引をおこなっており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

従って、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権保全委員会を設置して機動的な運営をおこなっております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等によって当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引をおこなっており、それらに係る外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)について、為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引をおこなっておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは不可能であります。従って、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々とおこなっており、今後ともその取引高は増えていくことを想定しております。従って、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会計処理について

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って、過去の実績や状況に並び合

理的であると考えられる様々な要因に基づき処理をおこなっております。従って、市場環境や企業環境等の変化により処理方法を変更した場合には当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランス ベッド(株)	米国	レゲット・アンド・ プラット社	平成3年9月3日	スプリング及びスプリング ユニットの製造、組立技術	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
			平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の 独占使用权	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
	英国	ヒルディング・アン ダーズ・UK・ピー・ エル・シー社	平成17年12月15日	ベッドの製造技術及び商標 使用权	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 平成22年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念のもとに健康、福祉及び環境をテーマに独自の技術力を結集して特許権の取得・活用をおこない、そして、より一層豊かな生活の実現を追求しております。また、海外及び国内の「薬事法」規制に対応するため、関連部門において新たにISO13485/ISO9001の公認機関による認証取得を予定しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は258百万円であり、これにはスリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に資する寝具や睡眠についての総合研究等、事業のセグメントに配分できない基礎研究費用40百万円が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

(家具インテリア事業)

当事業につきましては、ベッド、周辺家具及び寝装品を含めたトータルコーディネートによる製商品開発や、他社にない高機能・高付加価値を追求した製商品の開発をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、ベッド及び周辺家具の機能面において、肩や腰への負担を大幅に軽減する新素材「こんにやくゲル(ソフトタイプの樹脂)」を採用した「こんにやくマットレス」及び耐震という新しい切り口から、大型プラズマ・液晶テレビに対応した「耐震ユニットTVボード」を開発いたしました。

更にお客様の多様なニーズに応えるべく音楽同調加振器を組込んだ「αサウンドソファ」等を充実させてまいります。

寝装品につきましては、社会問題化しているアレルギーの原因であるダニの侵入を防止した「マイクロクリーン」の開発や、羽毛寝具における保温性を高める縫製構造の研究及び一層の快適感を追求した素材の研究開発等をおこなっております。

健康機器につきましては、団塊の世代による購入の拡大を見越し、電気マッサージ器と温熱治療器を組合せた当社グループ独自の電気治療器を充実させており、更に今後の海外展開に対応して、国際規格に適合した輸出向型式を開発推進いたしております。

なお、当事業に係る研究開発費は118百万円であります。

(介護福祉用具事業)

当事業につきましては、保険給付の制限を伴う「介護保険制度の改正」が本年4月1日より施行されますので、他社との競合が一層厳しくなっております。

そこで、使用者や介護者にとってより便利で生活の質を向上させる付加価値の高い製商品を提供すべく、新しい販売システムにおける新しい発想のベッドの開発に取り組んでおります。

また、病院・施設のニーズに対応した高性能・高品質の製商品も併せて開発しております。

更に当連結会計年度に設立いたしました韓国現地法人向けの介護用製商品についても鋭意開発してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は98百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断をおこなっております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替をおこなうことにしております。実際の将来需要または市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があるかと認められる場合を除き減損処理をおこなっております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上をおこなっておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断をおこなった期間に繰延税金資産を取り崩します。

退職給付引当金

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付引当金に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループは、事業をおこなうにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念に掲げ、消費者にご満足いただける付加価値の高い新商品・新サービスの提供に努めております。

また、グループ各社が持つ経営資源をより一層効率的に活用することにより、グループ総合力の強化に努め、開発・製造から販売・サービスまでの一環体制を構築し、既存事業の競争力を強化するだけでなく、新規事業の展開及び海外市場への進出により、企業価値の向上を目指しております。

なお、当連結会計年度が平成17年4月1日から平成18年3月31日まで、前連結会計年度が平成16年10月1日から平成17年3月31日までであるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

売上高

当連結会計年度における売上高は70,248百万円となりました。

(家具インテリア事業)

家具インテリア事業を取り巻く環境は、緩やかではありますが回復の兆しが見えてまいりましたことから、インターネットを活用した集客方法により家具専門店との協力体制のもと、専門スタッフによる販売促進をおこなう常設展示場を増設いたしました。

また、輸入商品を含む他社との差別化を図るため、付加価値の高い高機能製商品を開発し、ホームページの拡充、テレビ・雑誌等における広告展開により、消費者への製商品告知を充実させる等の諸施策を展開し、販

売を促進してまいりました。

さらに、当連結会計年度の業績には貢献しておりませんが、海外市場への進出の足がかりとして、タイに現地法人を設立し事業を開始いたしました。

以上の結果、家具インテリア事業の売上高は36,039百万円となりました。

(介護福祉用具事業)

介護福祉用具事業は、介護保険制度に大きく依存しており、長期的には持続的成長を遂げる環境におかれておりますが、「介護保険法等の一部を改正する法律」の施行により、給付対象者の縮小が予想されることから、介護保険制度の見直しに対応した事業展開の準備を進める一方で、介護保険制度に依存しない事業展開にも取り組んでまいりました。

地域に密着したサービスの提供をおこなうサービス事業拠点の開設、住宅改修事業の拡大、小児障害児向け福祉用具の販売・レンタル事業及び紙おむつ宅配事業の本格的な事業展開等が具体的な施策であります。

また、海外市場開拓の一步として、韓国における将来の介護保険制度導入を視野に入れ、韓国に現地法人を設立し、事業の開始を目指し準備を進めております。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は26,922百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は、消費者の感性・ニーズをとらえ、地域特性を考慮した販売拠点の見直し、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを含め店舗運営の効率化を図る等の施策をおこなってまいりました。

また、当連結会計年度から不動産賃貸の収益及び費用の計上方法を営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価として計上する方法に変更し、当事業に含めております。

以上の結果、その他事業の売上高は7,286百万円となりました。

損益状況

当連結会計年度における営業利益は4,011百万円、経常利益は4,140百万円、当期純利益は2,091百万円となりました。

原材料の価格高騰が続く状況において、調達方法の見直し等によりコストアップを回避する他、物流コスト削減を推進し、売上原価の圧縮に努めてまいりました。

販売費及び一般管理費におきましても当社グループすべてが固定費を抑制すべく意識改革を進め、コストダウンを進めております。

また、営業外費用の主なものは支払利息であります。当社グループが保有する資金を有効活用していくために導入したフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」という。)を利用し効率的な借入により、支払利息の発生を抑制しております。

当連結会計年度は特別損失に減損損失を計上しておりますが、投資有価証券売却益の計上により当期純利益に与える影響を軽減しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動により得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,945百万円となりました。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失834百万円が発生した影響もあり3,725百万円となりました。また、仕入れ債務の一部であるファクタリング未払金が、早期弁済をおこなったことなどにより947百万円減少したことが、資金の減少要因となりました。

また、投資活動においては、3,043百万円の資金を使用しました。この中には、有形固定資産の取得のほか、定期預金の新規預け入れの支出1,360百万円が含まれております。

財務活動においては、1,232百万円の資金を使用しました。これは主に、配当金の支払い1,143百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少して13,932百万円となりました。

資金需要ならびに財政政策について

当社グループでは、当社グループが保有する資金を有効活用していくために、当社と、連結子会社5社及び非連結子会社1社との間で「CMS運営委託基本契約」を締結し、当社がこのCMSを運営することによりグループで保有する資金の大部分を当社に集約しております。また、グループとして最適な資金調達を実現するため、グループ内における資金調達を当社に一元化しておこなっております。

これらにより、当社グループで保有する資金の大部分は、当社で一元管理することが可能となっております。

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動をおこなっていく上で必要な各種営業費用の運転資金や設備投資資金、新規事業等に対する投融資資金などですが、当社はこれらのために必要な資金を、主に当社グループ全体における営業活動からのキャッシュ・フローや、借入により調達し、これらの資金

がC M Sにより一旦当社に集約された後、各子会社に再配分しております。

当連結会計年度末における借入金残高は、連結ベースでは短期借入金が5,110百万円(1年以内に返済すべき長期借入金を含む。)、長期借入金が228百万円であります。また借入金の他に、当社と金融機関との間で設定した総額5,000百万円のコミットメントライン契約については、全額が未使用枠として残っております。

以上により、当社グループは現在、十分な手元流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「生産効率向上による原価低減」を図ること及び「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,494百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(家具インテリア事業)

生産効率向上のための投資及びショールーム設置のための投資を230百万円実施しております。

生産効率向上のための投資の主なものは、フランスベッド(株)兵庫工場のベッド等の生産設備であります。

また、ショールーム設置のための投資は、販売店がインターネットによる販売店支援システムを利用し集客した顧客に、フランスベッド(株)がもつ幅広い製商品アイテムを紹介し販売する場として、工場に併設する形で設置した「プレゼンテーションスタジオ」及び主要都市に設置した「ショールーム」に対する投資であります。

(介護福祉用具事業)

有望なマーケットを持つ介護福祉用具事業の成長戦略としての投資を1,614百万円実施しております。

その主なものはフランスベッドメディカルサービス(株)のレンタル用の資産、デイサービス事業用「デイサービスセンター」及び営業拠点である事業所に対する投資であります。

(その他事業)

日用品雑貨等の販売をおこなっている店舗の新規出店に伴う投資及び不動産賃貸事業用の資産に対する投資を650百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積：㎡)	工具 器具 備品		合計
フランスベッド(株)	北海道工場 (北海道千歳市)	家具インテリア事業	生産設備他		95	39	29 (60,446)	1	166	22 (1)
"	群馬工場 (群馬県太田市)	家具インテリア事業	生産設備他		326	126	45 (26,562)	7	506	61 (8)
"	東京工場 (東京都昭島市)	家具インテリア事業	生産設備他		590	134	439 (19,586)	35	1,199	64 (11)
"	羽毛工場 (静岡県掛川市)	家具インテリア事業	生産設備他		209	58	759 (60,942)	9	1,036	56 (1)
"	兵庫工場 (兵庫県丹波市)	家具インテリア事業	生産設備他		233	213	272 (161,323)	7	727	65 (22)
"	九州工場 (佐賀県鳥栖市)	家具インテリア事業	生産設備他		118	102	36 (58,496)	4	262	50 (6)
"	三重工場 (三重県津市)	家具インテリア事業 介護福祉用具事業	生産設備他		118	27	54 (105,184)	32	233	40 (6)
フランスベッドメディカルサービス(株)	埼玉サービスセンター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	介護福祉用具事業	販売設備他	94	30		92 (1,930)	0	218	12 (4)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積：㎡)	工具 器具 備品	合計	
フランスベ ッドメディ カルサービ ス㈱	東京サービ スセンター (東京都 西東京市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	145	11		()	2	160	20 (18)
"	長野事業所 健康・福祉 プラザ「助 さんたくさ ん」 長野サービ スセンター 長野デイサ ービスセン ター (長野県 長野市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	48	331		271 (4,710)	23	675	10 (29)
"	関西営業部 健康・福祉 プラザ「助 さんたくさ ん」 枚方サービ スセンター (大阪府 枚方市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	117	38	0	()	2	159	33 (31)
"	大阪サービ スセンター (大阪府 大阪市 平野区)	介護福祉用 具事業	販売設備他	131	10	0	32 (1,484)	0	175	15 (14)
"	田無工場 (東京都 西東京市)	介護福祉用 具事業	洗濯設備他		168	76	498 (3,444)	3	746	41 (35)
フランスベ ッドファニ チャー㈱	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	家具インテ リア事業	生産設備他		82	64	377 (41,037)	1	526	92 (13)
"	東北工場 (福島県 白河市)	家具インテ リア事業	生産設備他		54	60	23 (30,037)	1	138	25 (18)
フランスベ ッド販売㈱	本社 (東京都 新宿区)他	その他事業	販売設備他		49	0	280 (226)	5	335	64 (380)
東京ベッド ㈱	野田工場 (千葉県 野田市)	家具インテ リア事業	生産設備他		57	139	3 (5,738)	4	205	37

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。
4 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	当事業年度 リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
フランスベッド メディカルサービ ス㈱	埼玉サービスセン ター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町) 他45事業所	介護福祉用具事業	賃貸用資産	1,264	1,502

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド メディカルサー ビス(株)	本社 (東京都新宿区) 他	介護福祉用具 事業	レンタル用の 賃貸用資産	1,873		自己資金		
フランスベッド (株)	関係会社への賃 貸物件 (大阪府枚方市)	その他事業	賃貸設備	619	302	自己資金	平成17年7月	平成18年4月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	239,487,500	239,487,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月30日	239,487	239,487	3,000	3,000	39,642	39,642
平成17年2月4日		239,487		3,000	38,892	750

- (注) 1 資本金及び資本準備金増加額は、株式移転による設立に伴うものであります。
2 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	56	281	31	5	13,053	13,480	
所有株式数(単元)		56,680	4,185	18,213	1,316	22	158,746	239,162	325,500
所有株式数の割合(%)		23.70	1.75	7.61	0.55	0.01	66.38	100.00	

(注) 1 自己株式10,027,581株は、「個人その他」に10,027単元、「単元未満株式の状況」に581株含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	31,902	13.32
渡部 恵美子	東京都府中市	16,528	6.90
永井 美代子	東京都三鷹市	16,526	6.90
早崎 静子	東京都立川市	16,525	6.90
池田 シノエ	東京都国分寺市	11,325	4.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	8,985	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	7,058	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	5,248	2.19
フランスベッドホールディングス従業員持株会	東京都新宿区百人町1丁目25 1	4,844	2.02
有限会社しげる不動産	東京都新宿区百人町1丁目21 5	4,100	1.71
計		123,044	51.37

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式10,027千株(4.18%)があります。

2 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,027,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,135,000	229,135	
単元未満株式	普通株式 325,500		
発行済株式総数	239,487,500		
総株主の議決権		229,135	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディ ングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	10,027,000		10,027,000	4.18
計		10,027,000		10,027,000	4.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり5円(うち中間配当2円50銭)としております。

また、内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化をはかるとともに、新商品・新サービスの開発や更なる成長につながる戦略的な事業への投資等に活用することにより、将来における経営体質の強化に努めてまいります。

なお、第3期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日におこなっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	855	355	368
最低(円)	271	233	244

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	324	368	337	340	319	295
最低(円)	261	301	309	281	254	260

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般 ・ 監査グループ 担当	池田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月 フランスベッド(株)入社 昭和52年10月 フランスベッド販売(株)取締役営業 部長 昭和55年3月 フランスベッド販売(株)代表取締役 社長 昭和62年4月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)代表取締役社長 平成2年5月 財団法人フランスベッド・メディ カルホームケア研究・助成財団理 事長(現) 平成3年6月 フランスベッド(株)代表取締役副社 長 平成6年5月 フランスベッド(株)代表取締役副社 長兼営業本部長 平成11年4月 フランスベッド・トレーディング (株)代表取締役社長 平成11年6月 フランスベッド(株)代表取締役社長 兼営業本部長 フランスベッドメディカルサービ ス(株)取締役会長(現) 平成13年4月 フランスベッド(株)代表取締役社長 (現) 平成16年3月 当社代表取締役社長(監査グルー プ担当)(現)	31,902
代表取締役 専務	経営全般 ・ 経理グループ 担当	星川 光太郎	昭和24年8月7日生	昭和48年4月 (株)三和銀行入行 平成2年7月 (株)三和銀行ミュンヘン支店長 平成5年7月 (株)三和銀行本部上席調査役 平成11年5月 (株)三和銀行新宿支店長 平成12年10月 (株)ライオンズファミリー出向専務 取締役 平成13年6月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)取締役副社長 平成14年3月 双葉不動産(株)取締役 平成14年4月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)取締役副社長管理本部長 平成14年6月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)代表取締役副社長管理本部長 平成15年6月 フランスベッド・トレーディング (株)取締役 平成16年3月 当社取締役(経理グループ担当) 平成17年6月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)代表取締役社長(現) 当社代表取締役専務(経理グルー プ担当)(現)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	経営全般 ・ 総務グループ 担当	野 口 潤 志	昭和18年1月19日生	昭和40年4月	フランスベッド販売(株)入社	62
				昭和55年4月	フランスベッド販売(株)関西事業部 兵庫支社長	
				昭和59年4月	フランスベッド販売(株)取締役直轄 事業部長	
				平成3年7月	フランスベッド販売(株)常務取締役 東日本事業部長	
				平成6年6月	フランスベッド(株)営業本部副本部 長	
				平成11年6月	フランスベッド(株)取締役営業本部 副本部長	
				平成11年9月	フランスベッド(株)常務取締役営業 本部副本部長	
				平成13年4月	(株)ベルベッド代表取締役社長	
				平成14年4月	フランスベッド(株)常務取締役営業 本部長	
				平成15年4月	フランスベッド(株)常務取締役事業 本部長	
				平成15年4月	フランスベッド(株)代表取締役専務 事業本部長(現)	
				平成16年3月	当社取締役(総務グループ担当)	
				平成17年6月	当社代表取締役専務(総務グルー プ担当)(現)	
取締役	企画グループ 担当	小 熊 芳 雄	昭和16年10月23日生	昭和41年4月	フランスベッド(株)入社	21
				平成6年4月	フランスベッド(株)研究部長	
				平成12年4月	フランスベッド(株)研究部長兼スリ ープ研究センター長	
				平成12年6月	フランスベッド(株)取締役研究部長 兼スリーブ研究センター長	
				平成13年4月	フランスベッド(株)取締役生産開発 本部研究部長	
				平成14年4月	フランスベッド(株)取締役開発本部 長兼メディカル・健康機開発部長	
				平成15年4月	フランスベッド(株)常務取締役生産 開発本部長(現)	
				平成16年3月	当社取締役(企画グループ担当) (現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画グループ 担当	竹 中 正 史	昭和20年1月23日生	昭和42年4月 フランスベッド販売(株)入社 昭和62年4月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)福祉レンタル事業本部大阪事 業所長 平成9年6月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)取締役福祉レンタル事業本部 大阪事業所長 平成10年4月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)取締役レンタル営業本部関西 営業部長 平成14年4月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)取締役営業本部関西営業部長 平成14年6月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)専務取締役営業本部副本部長 兼関西営業部長 平成16年4月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)専務取締役営業本部副本部長 兼関西営業部長 平成17年4月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)代表取締役専務営業本部副本 部長兼関西営業部長 平成17年5月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)代表取締役専務営業本部長 平成17年6月 フランスベッドメディカルサービ ス(株)代表取締役副社長(現) 当社取締役(企画グループ担当) (現)	115
取締役	海外事業 グループ担当	鈴 木 浩 之	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 フランスベッド(株)入社 平成7年4月 フランスベッド(株)開発本部海外商 品部長 平成7年11月 フランスベッド(株)営業本部商品部 長 平成13年4月 フランスベッド(株)商品本部長兼商 品部長 平成13年6月 フランスベッド(株)取締役商品本部 長兼商品部長 平成14年4月 フランスベッド(株)取締役開発本部 副本部長兼インテリア開発部長 平成15年4月 フランスベッド(株)取締役生産開発 本部副本部長 平成16年4月 当社執行役員(企画グループ担当) フランスベッド(株)取締役事業本部 副本部長 平成17年4月 フランスベッド(株)専務取締役事業 本部副本部長(海外事業担当)(現) 平成17年6月 当社取締役(海外事業グループ担 当)(現)	18
常勤監査役		竹 下 俊 一	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 フランスベッド販売(株)入社 昭和48年10月 フランスベッド(株)入社 平成2年10月 フランスベッド(株)中四国営業部監 理課長 平成6年10月 フランスベッド(株)関東営業部監理 課長 平成12年4月 フランスベッド(株)社長室監査課長 平成13年4月 フランスベッド(株)経営企画室監査 課長 平成13年6月 フランスベッド(株)常勤監査役 平成16年3月 フランスベッド(株)監査役 当社常勤監査役(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		進 藤 啓 一	昭和18年2月16日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年3月	フランスベッド㈱入社 フランスベッド㈱北海道営業部長 フランスベッド㈱東京営業部長 フランスベッド㈱取締役東京営業部長 フランスベッド㈱取締役事業本部東京事業部長兼東京営業部長 フランスベッド㈱取締役事業本部副本部長 フランスベッド㈱取締役事業本部副本部長兼物流管理部長 フランスベッド㈱取締役事業本部副本部長 当社常勤監査役(現)	30
監査役		高 野 忠 和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月 平成6年6月 平成16年3月	公認会計士登録 公認会計士 高野事務所開設(現) フランスベッド㈱監査役(現) 当社監査役(現)	5
監査役		渡 邊 文 雄	昭和23年3月7日生	昭和58年3月 昭和59年2月 昭和59年2月 平成18年6月 平成18年6月	公認会計士登録 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所開設(現) フランスベッド㈱監査役(現) 当社監査役(現)	-
計						32,195

- (注) 1 監査役高野忠和及び渡邊文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
岡 屋 省 三	執行役員	経理グループ担当	フランスベッド㈱取締役
上 田 未 弘	執行役員	企画グループ担当	フランスベッドメディカルサービス㈱専務取締役
大工原 弘	執行役員	経理グループ担当	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役
東 島 悟	執行役員	企画グループ担当部長・ 総務室長	

- 3 平成17年6月23日開催の第2期定時株主総会において補欠監査役制度設置についての定款変更が承認可決され、補欠監査役として長崎俊樹氏を選任しております。
- なお、平成18年6月22日開催の第3期定時株主総会開催の時をもって、補欠監査役 長崎俊樹氏の選任の効力が失効したため、あらためて補欠監査役に大塚忠氏を選任しております。
- 同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度末現在の状況を記載しております。

なお、「(4) 内部統制システム」につきましては、提出日現在の状況を記載しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、(1)経営監督機能、(2)企業倫理の確立、(3)リスクマネジメント、(4)コンプライアンス、(5)アカウンタビリティ(説明責任の履行)、(6)経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として以下の4点を掲げております。

監査機能の強化

法令遵守の徹底

IR機能の充実

子会社事業の有機的活性化

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査役会のほか、各グループ(監査グループ、企画グループ、海外事業グループ、経理グループ、総務グループ)の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

<会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等>

(1) 会社の機関についての基本説明

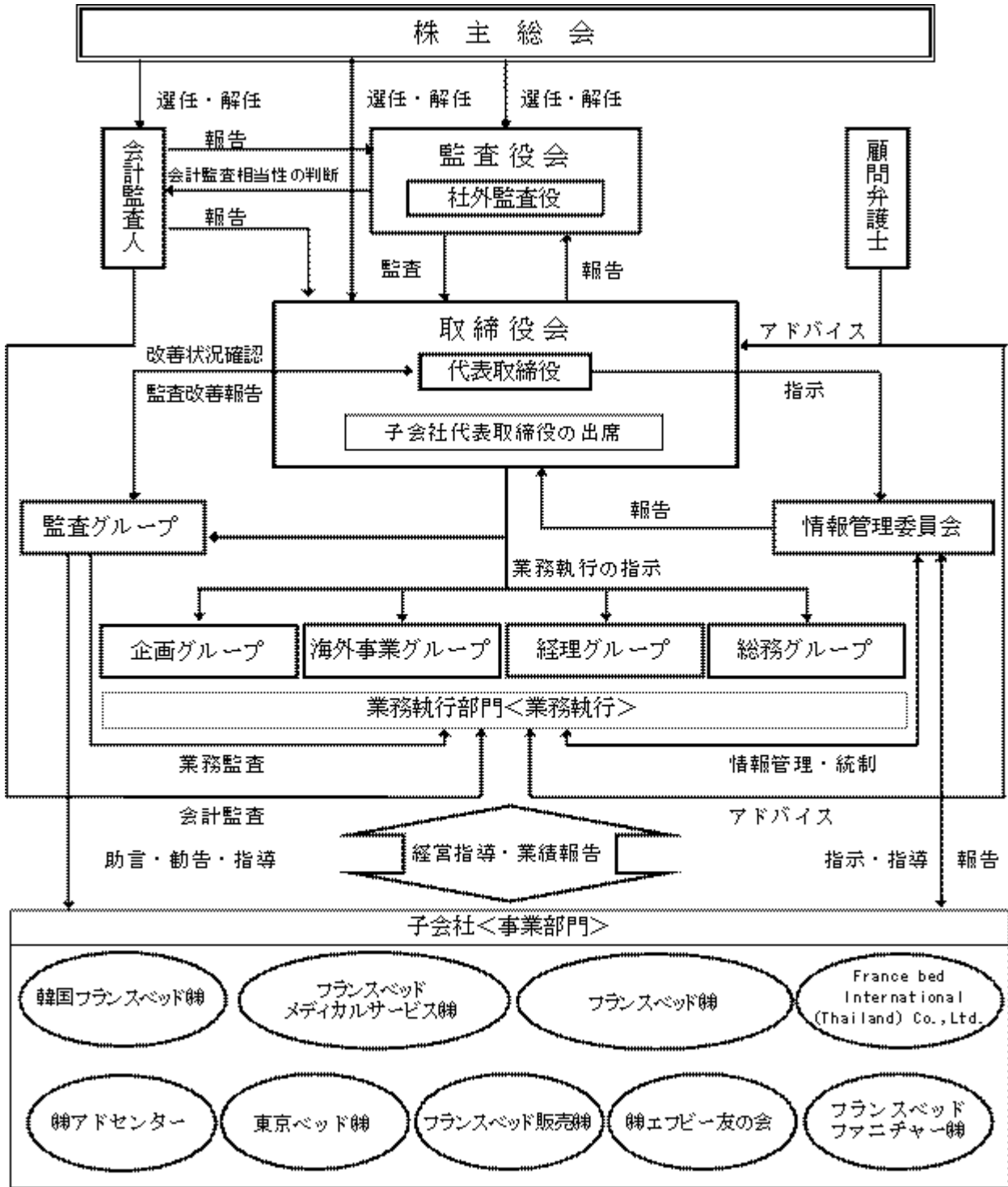
当社は、監査役会制度を採用しております。

取締役会は、経営に対する意思決定機関であり、6名で構成され、社外取締役はおりません。

監査役会は、経営に対する監視・監査機関であり、4名で構成され、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。また、社外監査役の専従スタッフは特定しておりませんが、関連部署で適時対応しております。

なお、当社は、「委員会設置会社」への移行は現在のところ計画いたしておりません。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制



(3) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、現状、迅速な経営判断ができるよう取締役6名での構成となっております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定をおこなうほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席の上、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督をおこなうとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。

監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査及び重要な書類の閲覧を通じ、取締役の職務遂行の監査をおこなっております。特に、社外監査役2名は、共に公認会計士資格を有し、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申をおこない、監査役会の一層の活性化と監査機能の充実を図っております。

また、監査役は会計監査人との間で年間監査計画の確認をおこなうとともに、定期的に年2回の会合を開催して、中間期及び期末の監査結果の報告を受けております。さらに、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の関係を図っております。

会計監査人

監査法人による監査は、公正普遍的立場から監査が実施されております。

また、監査法人からは、通常の監査に加え、重要な会計的課題について、適時アドバイスを受けております。

弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討をおこなっております。

(4) 内部統制システム

業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりといたします。

[経営理念]

- ・創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求。付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

内部統制基本方針決議の概要

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有します。

法令等の遵守に関する事項は、総務グループが主管し、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に推進するために、委員会()を設置しております。

法令等の遵守推進のために、法令等の遵守に関する研修等を実施し、従業員のコンプライアンス意識の醸成に努めております。

当社は、内部通報規程を定め、社内には内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置しております。従業員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が生じ、または生じようとしているときは当窓口に通報(匿名可)しなければなりません。会社は、正当な理由なく、内部通報の内容及び調査で得られた個人情報を開示することを禁止し、内部通報をした者に対して、そのことを理由として不利益な取扱いをおこないません。

内部監査組織として、代表取締役社長の直轄部門とする監査グループ内に「監査室」を設置しております。「監査室」は8名で構成され、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告をおこなっております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものといたします。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、自己に委嘱された職務領域について、リスク管理体制を構築する権限と責任を有します。

組織横断的なリスクへの対応は、総務グループが主管し、効率的な推進にあたるために、委員会()を設置しております。

各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門がおこなっております。

グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、取締役会での審議を経て、対応を決定いたします。

d 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定をおこなうほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席させ、子会社の業務執行についての監督をおこなうとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。

当社は業務執行機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の強化・拡大を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の構築を図るものです。

職務権限及び決裁手続きについては、「職務権限規程」を制定しております。これをもって、経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図っております。

e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ(当社及び子会社)全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、グループの経営管理をおこなってまいります。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、委員会()を設置しております。

当社は、子会社の業務執行に関する監督機能の強化策の一環として、当社取締役会において子会社の代表取締役による月次業績等の業務執行状況報告を受けております。併せて、グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図っております。

子会社の経営管理に関する事項は、企画グループが主管し、その経営管理に関わる基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定めております。

監査室による内部監査は、当社グループ各社における業務の実態を把握し、すべての業務活動が会社諸規程・基準に準拠して適性かつ効果的におこなわれているか否かを調査し、それをもって当社グループの経営管理に資することを目的としております。

当社は、グループ会社各社が当社の組織・制度等を有効に活用することにより、個々の会社の業務の適正性及び効率性を高めるように促し、また将来に向けた継続的な発展と企業価値の向上を目指すための経営戦略を立案し、グループ全体の経営の質の向上に努めてまいります。

() 「情報管理委員会」の設置

当社は、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置しております。当委員会委員長には、当社代表取締役(証券取引所情報取扱責任者兼務)が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されております。当委員会は、予め定められた議題について討議する定例会議(月1回開催)と緊急・突発的な発生事象に対応する特別会議から構成され、コンプライアンス、情報セキュリティ、人権(セクハラ、パワハラ)、情報開示及び災害等に係るリスク等について検討するほか、子会社からの業績以外の経営情報等の収集・交換に当たっております。当委員会にて取り上げる個々の議題を包括した概念としては、昨今、CSR(企業の社会的責任)が注目を集めておりますが、この活動は「内部統制システム」の整備と不可分の関係にあるところから、当委員会を中核にグループ全体をあげて取り組むことにより、内部統制システムの実効性を高め、当社グループの企業価値の向上に結びつけていくものです。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項としております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 酒井 宏暢	東陽監査法人	
指定社員 業務執行社員 神保 正人	東陽監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

< 役員報酬の内容 >

区分	役員数(人)	金額(百万円)
取締役	7	125
監査役	4	34
(うち社外監査役)	(2)	(10)

(注) 1 当事業年度末在籍人員数は、取締役6名、監査役4名であります。

2 上記の金額は、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金は含んでおりません。

< 監査報酬の内容 >

内容	金額(百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	29
上記以外の報酬の金額	

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については東陽監査法人、公認会計士 竹本英雄氏及び公認会計士 上山昭治氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおりとなっております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人、公認会計士 竹本 英雄氏及び公認会計士 上山 昭治氏
当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		14,263		14,092	
2 受取手形及び売掛金		13,878		13,763	
3 有価証券		2		2	
4 たな卸資産		10,108		9,835	
5 繰延税金資産		1,059		1,133	
6 その他		1,778		1,673	
貸倒引当金		187		171	
流動資産合計		40,903	61.7	40,328	60.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 賃貸用資産		2,539		2,662	
減価償却累計額		1,313	1,226	1,348	1,314
(2) 建物及び構築物	2	12,929		13,647	
減価償却累計額		9,377	3,552	9,673	3,974
(3) 機械装置及び運搬具		7,221		7,238	
減価償却累計額		6,034	1,186	6,149	1,088
(4) 工具器具備品		1,651		1,734	
減価償却累計額		1,363	288	1,450	284
(5) 土地	2		6,239		6,209
(6) 建設仮勘定			414		689
有形固定資産合計		12,908	19.5	13,560	20.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		503		549	
(2) その他		14		18	
無形固定資産合計		518	0.8	567	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	2,133		2,139	
(2) 長期貸付金		42		36	
(3) 繰延税金資産		2,194		2,368	
(4) 前払年金費用		5,087		5,020	
(5) その他		2,867		2,543	
貸倒引当金		415		192	
投資その他の資産合計		11,909	18.0	11,915	18.0
固定資産合計		25,336	38.3	26,044	39.2
資産合計		66,239	100.0	66,373	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,624		7,393	
2		2,920		1,973	
3		4,510		4,905	
4	2	481		205	
5		716		1,249	
6		91		115	
7		1,480		1,519	
8	4	3,709		3,799	
流動負債合計		21,534	32.5	21,161	31.9
固定負債					
1	2	434		228	
2		3,169		3,231	
3		625		401	
4		338		339	
固定負債合計		4,567	6.9	4,200	6.3
負債合計		26,102	39.4	25,362	38.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	5	3,000	4.5	3,000	4.5
資本剰余金					
		5,117	7.7	5,117	7.7
利益剰余金					
		34,617	52.3	35,461	53.4
その他有価証券評価差額 金					
		348	0.5	381	0.6
自己株式					
	6	2,946	4.4	2,949	4.4
資本合計		40,136	60.6	41,011	61.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,239	100.0	66,373	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			35,167	100.0		70,248	100.0
売上原価	2		19,152	54.5		38,652	55.0
売上総利益			16,015	45.5		31,595	45.0
販売費及び一般管理費	1 2						
1 運賃保管料		1,470					
2 貸倒引当金繰入額		95					
3 従業員給与賞与		5,784					
4 賞与引当金繰入額		109					
5 退職給付費用		480					
6 役員退職慰労引当金 繰入額		54					
7 その他	2	5,914	13,908	39.6		27,583	39.3
営業利益			2,107	5.9		4,011	5.7
営業外収益							
1 受取利息		1			4		
2 受取配当金		3			63		
3 不動産賃貸料収入		114					
4 受取保険金					40		
5 生命保険配当金					54		
6 賃貸用資産売却益					88		
7 その他		80	199	0.6	149	401	0.6
営業外費用							
1 支払利息		49			75		
2 売上割引		40			76		
3 支払手数料					41		
4 不動産賃貸費用		32					
5 その他		59	182	0.5	79	272	0.4
経常利益			2,124	6.0		4,140	5.9
特別利益							
1 前期損益修正益	3	34			59		
2 固定資産売却益	4	4			86		
3 投資有価証券売却益					363		
4 退職給付制度移行に 伴う利益額		419	457	1.3		509	0.7
特別損失							
1 前期損益修正損	5	6			19		
2 固定資産売却損	6	0			0		
3 固定資産除却損	7	41			48		
4 減損損失	9				834		
5 電話加入権評価損		86					
6 投資有価証券評価損					6		
7 その他		14	149	0.4	17	925	1.3
税金等調整前 当期純利益			2,432	6.9		3,725	5.3
法人税、住民税及び 事業税	8	747			1,903		
法人税等調整額		1,674	927	2.6	269	1,633	2.3
当期純利益			1,505	4.3		2,091	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,940		5,117
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		176	176		
資本剰余金期末残高			5,117		5,117
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,724		34,617
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,505	1,505	2,091	2,091
利益剰余金減少高					
1 配当金		576		1,147	
2 役員賞与		35	612	100	1,247
利益剰余金期末残高			34,617		35,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,432	3,725
2		減価償却費	933	1,883
3		減損損失		834
4		有形固定資産売却益	4	86
5		有形固定資産売却損・除却損	29	32
6		電話加入権評価損	86	
7		投資有価証券売却益		363
8		投資有価証券評価損		6
9		貸倒引当金の増減額	33	239
10		賞与引当金の増減額	35	38
11		退職給付引当金・前払年金費用の増減額	2,805	128
12		役員退職慰労引当金の増減額	12	224
13		受取利息及び受取配当金	4	68
14		支払利息	49	75
15		売上債権の増減額	942	114
16		たな卸資産の増減額	192	273
17		仕入債務の増減額	132	231
18		ファクタリング未払金の増減額	1,258	947
19		未払費用の増減額	203	15
20		未払(未収)消費税等の増減額	25	37
21		役員賞与の支払額	35	100
22		その他	476	371
		小計	1,362	5,244
23		利息及び配当金の受取額	4	68
24		利息の支払額	46	77
25		法人税等の支払額	961	1,289
26		その他	1	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	361	3,945

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,360
2		1	2
3		1,339	2,077
4		21	95
5		0	243
6		1	649
7		19	20
8		20	29
9		57	119
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,371	3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,610	595
2		7,532	200
3		465	481
4		2,293	
5		2,943	2
6		572	1,143
7		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,610	1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		5,620	330
現金及び現金同等物の期首残高		19,883	14,263
現金及び現金同等物の期末残高		14,263	13,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成16年11月1日をもって、連結子会社であるフランスベッド・トレーディング株式会社は、同社を存続会社として連結子会社であるフランスベッド販売株式会社を吸収合併(フランスベッド販売株式会社は消滅)し、存続会社は合併と同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)アドセンター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社名 (株)アドセンター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、全て平成16年4月1日から平成17年3月31日までであります。 連結財務諸表提出会社の当事業年度は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までであるため、連結子会社については平成16年10月1日から平成17年3月31日までの期間で仮決算をおこない作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)アドセンター France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 韓国フランスベッド(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社名 (株)アドセンター France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 韓国フランスベッド(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>また、賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	賃貸用資産	3～10年	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
賃貸用資産	3～10年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～15年								
工具器具備品	2～20年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生連結会計年度に一括処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用の減額として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)</p> <p>b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む。)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。</p> <p>b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。</p> <p>決算日について 連結財務諸表提出会社は、定款において、第1期の営業年度を平成16年3月30日から平成16年9月30日までとし、第2期の営業年度を平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。従いまして、当連結会計年度の連結決算日は3月31日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月であります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 同左</p> <p>b 事後テスト 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る未認識年金資産の処理) 一部の連結子会社は、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、たな卸資産が3百万円減少し、売上総利益は15百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は107百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(不動産賃貸の収益及び費用の計上方法) 従来、不動産賃貸に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上してはりましたが、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を変更したことにより、当連結会計年度からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は218百万円、売上原価は65百万円、売上総利益及び営業利益は152百万円増加しております。また、営業外収益「その他」は218百万円、営業外費用「その他」は65百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。さらに、建物及び構築物が141百万円、工具器具備品が0百万円、土地が812百万円増加するとともに、投資その他の資産「その他」が953百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が834百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では投資その他の資産の「その他」に2,700百万円が含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度249百万円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下のため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「生命保険配当金」(当連結会計年度1百万円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「配当金の支払額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度では財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1百万円が含まれております。</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「株式移転交付金の支払額」(当連結会計年度0百万円)は重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では営業外収益の「その他」に10百万円が含まれております。</p> <p>「生命保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では営業外収益の「その他」に1百万円が含まれております。</p> <p>「賃貸用資産売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では営業外収益の「その他」に1百万円が含まれております。</p> <p>「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では営業外費用の「その他」に10百万円が含まれております。</p> <p>販売費及び一般管理費の費目別内訳は、前連結会計年度まで連結損益計算書に記載しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書関係注記に記載することに変更しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から連結財務諸表提出会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行部分の返上及び新企業年金制度への移行に伴う処理)</p> <p>連結財務諸表提出会社の子会社各社で設立している2基金(フランスベッド厚生年金基金及びフランスベッドメディカルサービス厚生年金基金)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の代行部分に係る過去分返上の認可及び確定給付企業年金規約の認可を受け、フランスベッドグループ確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入し、2基金の加算部分等を移行しております。それに伴い退職一時金制度もポイント制導入等の見直しを行うとともに、一部の連結子会社は退職給付信託を解約し、現金による返還を受けております。</p> <p>なお、この処理に伴う影響額につきましては、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>連結財務諸表提出会社の子会社各社で設立している2基金(フランスベッド厚生年金基金及びフランスベッドメディカルサービス厚生年金基金)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の代行部分に係る過去分返上の認可を受け、それぞれ平成17年12月5日、平成17年12月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済すべき長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社の買掛金</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の銀行借入金等について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">129百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、当連結会計年度からフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。これによる預託資金(145百万円)が流動負債の「その他」に含まれております。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式239,487千株であります。</p> <p>6 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,017千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	30百万円	建物及び構築物	159百万円	土地	29 "	投資有価証券	139 "	計	328百万円	長期借入金	84百万円	一年内に返済すべき長期借入金	28 "	非連結子会社の買掛金	12 "	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済すべき長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社の買掛金</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社等の借入金他に対し債務保証(保証類似行為を含む。)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">France bed International (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(51百万タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。これによる預託資金(127百万円)が流動負債の「その他」に含まれております。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式239,487千株であります。</p> <p>6 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,027千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	173百万円	建物及び構築物	151百万円	土地	29 "	投資有価証券	210 "	計	391百万円	長期借入金	56百万円	一年内に返済すべき長期借入金	28 "	非連結子会社の買掛金	25 "	France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	156百万円		(51百万タイバーツ)	従業員	107百万円
投資有価証券(株式)	30百万円																																						
建物及び構築物	159百万円																																						
土地	29 "																																						
投資有価証券	139 "																																						
計	328百万円																																						
長期借入金	84百万円																																						
一年内に返済すべき長期借入金	28 "																																						
非連結子会社の買掛金	12 "																																						
投資有価証券(株式)	173百万円																																						
建物及び構築物	151百万円																																						
土地	29 "																																						
投資有価証券	210 "																																						
計	391百万円																																						
長期借入金	56百万円																																						
一年内に返済すべき長期借入金	28 "																																						
非連結子会社の買掛金	25 "																																						
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	156百万円																																						
	(51百万タイバーツ)																																						
従業員	107百万円																																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、当連結会計年度からフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、グループ会社6社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。)</p> <table border="0" data-bbox="199 616 718 716"> <tr> <td>CMSによる貸出限度額の総額</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250 〃</td> </tr> </table>	CMSによる貸出限度額の総額	250百万円	貸出実行残高	〃	差引額	250 〃	<p>7 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、グループ会社6社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。)</p> <table border="0" data-bbox="845 616 1364 716"> <tr> <td>CMSによる貸出限度額の総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300 〃</td> </tr> </table>	CMSによる貸出限度額の総額	300百万円	貸出実行残高	〃	差引額	300 〃
CMSによる貸出限度額の総額	250百万円												
貸出実行残高	〃												
差引額	250 〃												
CMSによる貸出限度額の総額	300百万円												
貸出実行残高	〃												
差引額	300 〃												
<p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>												
<p>8 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1164 718 1265"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	〃	差引額	5,000百万円	<p>8 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 1164 1364 1265"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	〃	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	〃												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	〃												
差引額	5,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">2,845百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>従業員給与と賞与</td><td style="text-align: right;">10,829 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,174 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">810 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> </table>	運賃保管料	2,845百万円	貸倒引当金繰入額	23 "	従業員給与と賞与	10,829 "	賞与引当金繰入額	1,174 "	退職給付費用	810 "	役員退職慰労引当金繰入額	82 "						
運賃保管料	2,845百万円																		
貸倒引当金繰入額	23 "																		
従業員給与と賞与	10,829 "																		
賞与引当金繰入額	1,174 "																		
退職給付費用	810 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	82 "																		
2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	14百万円	当期製造費用	124 "	計	139百万円	2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">217 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258百万円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	40百万円	当期製造費用	217 "	計	258百万円						
販売費及び一般管理費	14百万円																		
当期製造費用	124 "																		
計	139百万円																		
販売費及び一般管理費	40百万円																		
当期製造費用	217 "																		
計	258百万円																		
3 前期損益修正益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>過年度賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	16百万円	過年度賞与引当金繰入超過額	8 "	その他	9 "	計	34百万円	3 前期損益修正益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>過年度賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>過年度賞与分未払法定福利費超過額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	9百万円	過年度賞与引当金繰入超過額	1 "	過年度賞与分未払法定福利費超過額	11 "	その他	36 "	計	59百万円
貸倒引当金戻入額	16百万円																		
過年度賞与引当金繰入超過額	8 "																		
その他	9 "																		
計	34百万円																		
貸倒引当金戻入額	9百万円																		
過年度賞与引当金繰入超過額	1 "																		
過年度賞与分未払法定福利費超過額	11 "																		
その他	36 "																		
計	59百万円																		
4 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	4 "	計	4百万円	4 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	土地	75 "	計	86百万円						
機械装置及び運搬具	0百万円																		
土地	4 "																		
計	4百万円																		
建物及び構築物	11百万円																		
土地	75 "																		
計	86百万円																		
5 前期損益修正損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">損害賠償金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table>	損害賠償金	5百万円	その他	1 "	計	6百万円	5 前期損益修正損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業税計上不足額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table>	事業税計上不足額	8百万円	その他	10 "	計	19百万円						
損害賠償金	5百万円																		
その他	1 "																		
計	6百万円																		
事業税計上不足額	8百万円																		
その他	10 "																		
計	19百万円																		
6 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	6 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円														
工具器具備品	0百万円																		
工具器具備品	0百万円																		
7 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	16 "	工具器具備品	8 "	計	41百万円	7 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	12 "	工具器具備品	16 "	計	48百万円		
建物及び構築物	17百万円																		
機械装置及び運搬具	16 "																		
工具器具備品	8 "																		
計	41百万円																		
建物及び構築物	19百万円																		
機械装置及び運搬具	12 "																		
工具器具備品	16 "																		
計	48百万円																		
8 「法人税、住民税及び事業税」について 平成17年3月31日を決算日とする1年決算連結子会社については、同決算日までの1年間に負担すべき税額から前連結会計年度に計上した6ヶ月分の税額を控除した額を計算基礎としておりますが、当連結会計年度に同連結子会社において多額の課税所得上の減算項目が認識されたため、マイナスの税額表示となっております。	8																		

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
9	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北日本</td> <td>遊休資産6件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>東日本</td> <td>遊休資産7件 賃貸資産1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>西日本 (沖縄を含む)</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記のとおり、当連結会計年度において計上した減損損失は、遊休資産及び賃貸資産に係るものであります。</p> <p>遊休資産については、遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、賃貸資産については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(834百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	北日本	遊休資産6件	土地	348	東日本	遊休資産7件 賃貸資産1件	土地	274	西日本 (沖縄を含む)	遊休資産3件	土地	211	合計			834
地域	用途	種類	減損損失																		
北日本	遊休資産6件	土地	348																		
東日本	遊休資産7件 賃貸資産1件	土地	274																		
西日本 (沖縄を含む)	遊休資産3件	土地	211																		
合計			834																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,263百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,265百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券及び公社債投資信託等</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,263百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,263百万円	有価証券勘定	2 "	計	14,265百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券及び公社債投資信託等	2 "	現金及び現金同等物	14,263百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,092百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,094百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券及び公社債投資信託等</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,932百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,092百万円	有価証券勘定	2 "	計	14,094百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160 "	償還期間が3ヶ月を超える債券及び公社債投資信託等	2 "	現金及び現金同等物	13,932百万円
現金及び預金勘定	14,263百万円																						
有価証券勘定	2 "																						
計	14,265百万円																						
償還期間が3ヶ月を超える債券及び公社債投資信託等	2 "																						
現金及び現金同等物	14,263百万円																						
現金及び預金勘定	14,092百万円																						
有価証券勘定	2 "																						
計	14,094百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160 "																						
償還期間が3ヶ月を超える債券及び公社債投資信託等	2 "																						
現金及び現金同等物	13,932百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>4,180</td> <td>2,720</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319</td> <td>181</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>146</td> <td>116</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,668</td> <td>3,029</td> <td>1,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">669 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">686 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用資産	4,180	2,720	1,460	機械装置及び運搬具	22	11	10	工具器具備品	319	181	138	ソフトウェア	146	116	30	合計	4,668	3,029	1,639	1年内	1,028百万円	1年超	669 "	合計	1,697百万円	支払リース料	709百万円	減価償却費相当額	686 "	支払利息相当額	16 "	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	0 "	合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>3,034</td> <td>1,718</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> <td>13</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>558</td> <td>335</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>200</td> <td>96</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,825</td> <td>2,163</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">810 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,328 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用資産	3,034	1,718	1,315	機械装置及び運搬具	32	13	19	工具器具備品	558	335	223	ソフトウェア	200	96	103	合計	3,825	2,163	1,662	1年内	908百万円	1年超	810 "	合計	1,718百万円	支払リース料	1,377百万円	減価償却費相当額	1,328 "	支払利息相当額	34 "	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	3 "	合計	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
賃貸用資産	4,180	2,720	1,460																																																																																						
機械装置及び運搬具	22	11	10																																																																																						
工具器具備品	319	181	138																																																																																						
ソフトウェア	146	116	30																																																																																						
合計	4,668	3,029	1,639																																																																																						
1年内	1,028百万円																																																																																								
1年超	669 "																																																																																								
合計	1,697百万円																																																																																								
支払リース料	709百万円																																																																																								
減価償却費相当額	686 "																																																																																								
支払利息相当額	16 "																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	1百万円																																																																																								
1年超	0 "																																																																																								
合計	1百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
賃貸用資産	3,034	1,718	1,315																																																																																						
機械装置及び運搬具	32	13	19																																																																																						
工具器具備品	558	335	223																																																																																						
ソフトウェア	200	96	103																																																																																						
合計	3,825	2,163	1,662																																																																																						
1年内	908百万円																																																																																								
1年超	810 "																																																																																								
合計	1,718百万円																																																																																								
支払リース料	1,377百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,328 "																																																																																								
支払利息相当額	34 "																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																								
1年超	3 "																																																																																								
合計	6百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,054	1,643	589
(2) 債券			
国債・地方債等	21	24	2
社債			
その他			
(3) その他	30	30	0
小計	1,106	1,698	591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	300	297	2
小計	300	297	2
合計	1,406	1,995	588

(注) 有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理の対象となる銘柄はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
(2) その他有価証券 非上場株式	105
合計	110

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	24			
社債	2	3		
その他				
(2) その他		300		
合計	26	303		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	770	1,416	645
(2) 債券			
国債・地方債等	21	24	2
社債			
その他			
(3) その他	30	30	0
小計	822	1,470	648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	300	296	3
小計	300	296	3
合計	1,122	1,767	645

(注) 有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理の対象となる銘柄はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
651	363	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	97
匿名組合出資金	100
合計	200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて株式6百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	24			
社債	2	1		
その他				
(2) その他		400		
合計	26	401		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、主に原材料及び商品の輸入に係る為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む。) ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。 b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替リスクをヘッジするために利用するデリバティブ取引については、主としてドル及びユーロ建ての輸入取引の支払に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、各通貨において予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 a 事前テスト 同左 b 事後テスト 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、ゼロコストオプション取引を利用しておりますが、その場合、売建部分については、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には、不測の損害を被る危険性があります。 当社グループの、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、通貨オプション取引及び為替予約取引は社内の管理規程に則り、実行しております。当該規程では、リスクの定義、管理方法、監査方法等が明記されており、また取引の実行にあたっては、実行部門と管理部門を独立した組織とし、社内での相互牽制機能が働くような体制を取っております。</p> <p>(5) その他 当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替の変動リスクを負っておりますが、輸入取引に係る為替リスクと相殺しているため、全体としてはリスクの軽減に寄与しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社の子会社各社で設立している2基金(フランスベッド厚生年金基金及びフランスベッドメディカルサービス厚生年金基金)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の代行部分に係る過去分返上の認可及び確定給付企業年金規約の認可を受け、フランスベッドグループ確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入し、2基金の加算部分等に移行しております。それに伴い退職一時金制度もポイント制導入等の見直しを行うとともに、一部の連結子会社は退職給付信託を解約し、現金による返還を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,692百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む。)</td> <td style="text-align: right;">17,154 "</td> </tr> <tr> <td>小計 (+)</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,455 "</td> </tr> <tr> <td>合計 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,087 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">3,169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当連結会計年度において、「会計処理の変更」に記載のとおり、退職給付に係る未認識年金資産の処理方法を変更しており、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当連結会計年度から111百万円(当連結会計年度分)を費用(一部たな卸資産)の減額として処理しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、フランスベッドグループ確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入し、2基金の加算部分等に移行しており、退職一時金制度もポイント制導入等の見直しを行っております。この制度変更に伴い、過去勤務債務(債務の減額)534百万円が発生しておりますが当連結会計年度に一括処理していません。</p>	退職給付債務	16,692百万円	年金資産(退職給付信託を含む。)	17,154 "	小計 (+)	461百万円	未認識数理計算上の差異	1,455 "	合計 (+)	1,917百万円	前払年金費用	5,087 "	退職給付引当金 (-)	3,169百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社の子会社各社で設立している2基金(フランスベッド厚生年金基金及びフランスベッドメディカルサービス厚生年金基金)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の代行部分に係る過去分返上の認可を受け、それぞれ平成17年12月5日、平成17年12月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,435百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む。)</td> <td style="text-align: right;">22,844 "</td> </tr> <tr> <td>小計 (+)</td> <td style="text-align: right;">7,409百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,620 "</td> </tr> <tr> <td>合計 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,020 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">3,231百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	15,435百万円	年金資産(退職給付信託を含む。)	22,844 "	小計 (+)	7,409百万円	未認識数理計算上の差異	5,620 "	合計 (+)	1,788百万円	前払年金費用	5,020 "	退職給付引当金 (-)	3,231百万円
退職給付債務	16,692百万円																												
年金資産(退職給付信託を含む。)	17,154 "																												
小計 (+)	461百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,455 "																												
合計 (+)	1,917百万円																												
前払年金費用	5,087 "																												
退職給付引当金 (-)	3,169百万円																												
退職給付債務	15,435百万円																												
年金資産(退職給付信託を含む。)	22,844 "																												
小計 (+)	7,409百万円																												
未認識数理計算上の差異	5,620 "																												
合計 (+)	1,788百万円																												
前払年金費用	5,020 "																												
退職給付引当金 (-)	3,231百万円																												

前連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

4 当連結会計年度において、一部の連結子会社は退職給付信託を解約し、現金による返還を受け、返還部分に係る数理計算上の差異115百万円を当連結会計年度に一括処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	335百万円
利息費用	204 "
期待運用収益	25 "
数理計算上の差異の費用処理額	268 "
過去勤務債務の費用処理額	534 "
臨時に支払った割増退職金等	10 "
退職給付費用 (+ + + + +)	259百万円

- (注) 1 勤務費用から厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。
- 3 には、「2 退職給付債務に関する事項」(注2)に係る当連結会計年度の費用の減額としての処理額が含まれております。
- 4 には、「2 退職給付債務に関する事項」(注4)に係る当連結会計年度の費用処理額が含まれております。
- 5 は、「2 退職給付債務に関する事項」(注3)に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
- 6 上記4及び5については、連結損益計算書において、「退職給付制度移行に伴う利益額」として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
割引率 2.5%
期待運用収益率 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数
1年(発生連結会計年度一括費用処理)
数理計算上の差異の処理年数
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用の減額として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	646百万円
利息費用	396 "
期待運用収益	244 "
数理計算上の差異の費用処理額	376 "
臨時に支払った割増退職金等	16 "
退職給付費用 (+ + + +)	1,191百万円

- (注) 簡便法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
割引率 2.5%
期待運用収益率 2.5%
数理計算上の差異の処理年数
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,860 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">245 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産(製商品)評価損</td><td style="text-align: right;">161 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">603 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,775百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">240 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,194百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	575百万円	退職給付引当金	1,860 "	役員退職慰労引当金	245 "	投資有価証券評価損	149 "	たな卸資産(製商品)評価損	161 "	繰越欠損金	180 "	その他	603 "	繰延税金資産合計	3,775百万円	固定資産圧縮記帳積立金	278百万円	その他有価証券評価差額金	240 "	その他	2 "	繰延税金負債合計	520百万円	繰延税金資産の純額	3,254百万円	流動資産 繰延税金資産	1,059百万円	固定資産 繰延税金資産	2,194百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,930 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">331 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産(製商品)評価損</td><td style="text-align: right;">171 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,026百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,501百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,133百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,368百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	590百万円	退職給付引当金	1,930 "	役員退職慰労引当金	159 "	減損損失	331 "	投資有価証券評価損	115 "	たな卸資産(製商品)評価損	171 "	その他	725 "	繰延税金資産合計	4,026百万円	固定資産圧縮記帳積立金	260百万円	その他有価証券評価差額金	263 "	繰延税金負債合計	524百万円	繰延税金資産の純額	3,501百万円	流動資産 繰延税金資産	1,133百万円	固定資産 繰延税金資産	2,368百万円
賞与引当金	575百万円																																																										
退職給付引当金	1,860 "																																																										
役員退職慰労引当金	245 "																																																										
投資有価証券評価損	149 "																																																										
たな卸資産(製商品)評価損	161 "																																																										
繰越欠損金	180 "																																																										
その他	603 "																																																										
繰延税金資産合計	3,775百万円																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	278百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	240 "																																																										
その他	2 "																																																										
繰延税金負債合計	520百万円																																																										
繰延税金資産の純額	3,254百万円																																																										
流動資産 繰延税金資産	1,059百万円																																																										
固定資産 繰延税金資産	2,194百万円																																																										
賞与引当金	590百万円																																																										
退職給付引当金	1,930 "																																																										
役員退職慰労引当金	159 "																																																										
減損損失	331 "																																																										
投資有価証券評価損	115 "																																																										
たな卸資産(製商品)評価損	171 "																																																										
その他	725 "																																																										
繰延税金資産合計	4,026百万円																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	260百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	263 "																																																										
繰延税金負債合計	524百万円																																																										
繰延税金資産の純額	3,501百万円																																																										
流動資産 繰延税金資産	1,133百万円																																																										
固定資産 繰延税金資産	2,368百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直し</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	0.3%	交際費等の損金不算入額	2.1%	住民税均等割額	2.2%	回収可能性の見直し	6.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	0.6%	交際費等の損金不算入額	2.0%	住民税均等割額	3.2%	試験研究費等税額控除	1.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
受取配当金等の益金不算入額	0.3%																																																										
交際費等の損金不算入額	2.1%																																																										
住民税均等割額	2.2%																																																										
回収可能性の見直し	6.5%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
受取配当金等の益金不算入額	0.6%																																																										
交際費等の損金不算入額	2.0%																																																										
住民税均等割額	3.2%																																																										
試験研究費等税額控除	1.7%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,309	13,242	3,616	35,167		35,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	19	0	309	(309)	
計	18,599	13,261	3,616	35,477	(309)	35,167
営業費用	18,275	11,707	3,522	33,505	(445)	33,060
営業利益	323	1,554	93	1,971	135	2,107
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	43,204	20,640	4,620	68,464	(2,225)	66,239
減価償却費	258	656	17	932	1	933
資本的支出	167	1,213	14	1,396	11	1,407

(注) 1 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製商品及び事業の内容

(1) 家具インテリア事業.....ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

(2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売

(3) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(387百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,299百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度からフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入したことに伴い、グループで保有する余資運用資金は連結財務諸表提出会社に集約することとなったため全社資産に含めております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、退職給付に係る未認識年金資産の処理方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」について営業利益が47百万円、「介護福祉用具事業」について営業利益が52百万円、「その他事業」について営業利益が8百万円多く計上されております。また、「家具インテリア事業」の資産が3百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,039	26,922	7,286	70,248		70,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	93	105	733	(733)	
計	36,573	27,016	7,392	70,982	(733)	70,248
営業費用	36,173	23,981	7,000	67,155	(919)	66,236
営業利益	400	3,034	391	3,826	185	4,011
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	41,154	19,179	6,643	66,976	(603)	66,373
減価償却費	421	1,394	66	1,881	1	1,883
減損損失	365	467	1	834		834
資本的支出	230	1,614	650	2,494	(0)	2,494

(注) 1 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア事業.....ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(871百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,491百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、不動産賃貸の収益及び費用の計上方法を営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価として計上する方法に変更しております。なお、不動産賃貸事業については「その他事業」に含めて表示しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「その他事業」について売上高は325百万円、営業利益は202百万円多く計上されております。また、「家具インテリア事業」の資産が1,580百万円、「介護福祉用具事業」の資産が561百万円少なく、「その他事業」の資産が2,141百万円多く計上され、「家具インテリア事業」の減価償却費が37百万円、「介護福祉用具事業」の減価償却費が2百万円少なく、「その他事業」の減価償却費が40百万円多く計上され、「家具インテリア事業」の資本的支出が626百万円、「介護福祉用具事業」の資本的支出が2百万円少なく、「その他事業」の資本的支出が628百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

(株)アドセンターとの取引については重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

(株)アドセンター、France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 及び韓国フランスベッド(株)との取引については重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	174.47円	1株当たり純資産額	178.31円
1株当たり当期純利益金額	6.05円	1株当たり当期純利益金額	8.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,505	2,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	94
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(94)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,404	1,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,971	229,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,218	10,205	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	481	205	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	434	228	1.9	平成19年4月25日～ 平成21年1月30日
その他の有利子負債				
小計	11,134	10,639		
内部取引の消去	5,708	5,300		
合計	5,426	5,339		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	180	48		

3 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	〃
差引額	5,000百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5	10,099	26.0	10,620	25.7
2 前払費用		39		36	
3 繰延税金資産		20		24	
4 関係会社短期貸付金		4,808		4,400	
5 その他		153		279	
流動資産合計		15,120		15,361	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 車両及び運搬具		8		8	
減価償却累計額		0	7	3	5
有形固定資産合計		7	0.0	5	0.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2		3	
無形固定資産合計		2	0.0	3	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		42,943		43,087	
(2) 長期前払費用		0		0	
(3) 繰延税金資産		14		23	
(4) 長期預金				1,200	
(5) その他				158	
投資その他の資産合計		42,958	74.0	44,469	74.3
固定資産合計		42,968	74.0	44,477	74.3
資産合計		58,088	100.0	59,838	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		短期借入金	4,310		4,905	
2		未払金	51		48	
3		未払費用	60		59	
4		未払法人税等	24		33	
5		未払消費税等	8		12	
6		前受金			0	
7	2	関係会社預り金	12,240		12,979	
8		賞与引当金	28		36	
9		その他	5		6	
		流動負債合計	16,729	28.8	18,081	30.2
固定負債						
1		退職給付引当金			0	
2		役員退職慰労引当金	34		57	
		固定負債合計	34	0.1	58	0.1
		負債合計	16,763	28.9	18,139	30.3
(資本の部)						
	3	資本金	3,000	5.2	3,000	5.0
資本剰余金						
1		資本準備金	750		750	
2		その他資本剰余金				
		(1) 資本準備金減少差益	38,892		38,892	
		資本剰余金合計	39,642	68.2	39,642	66.3
利益剰余金						
1		当期末処分利益	1,628		2,004	
		利益剰余金合計	1,628	2.8	2,004	3.3
自己株式						
	4		2,946	5.1	2,949	4.9
		資本合計	41,325	71.1	41,698	69.7
		負債資本合計	58,088	100.0	59,838	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取配当金	1	878			1,587		
2 経営指導料	1	385			811		
3 業務代行料	1	75	1,338	100.0	178	2,577	100.0
一般管理費	1 2						
1 従業員給与賞与	1	106					
2 役員報酬		78					
3 賞与引当金繰入額		28					
4 役員退職慰労引当金繰入額		17					
5 法定福利費		23					
6 株主優待費用		29					
7 減価償却費		1					
8 賃借料	1	38					
9 その他	1	125	449	33.6		961	37.3
営業利益			889	66.4		1,616	62.7
営業外収益							
1 受取利息	1	19			63		
2 受取手数料	1	10			41		
3 その他		0	30	2.3	0	105	4.0
営業外費用							
1 支払利息		14			64		
2 支払手数料		10			41		
3 自己株式購入手数料		3					
4 その他		0	28	2.2	0	106	4.1
経常利益			891	66.5		1,615	62.6
特別利益							
1 前期損益修正益	3	4	4	0.4	0	0	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損		0	0	0.0	0	0	0.0
税引前当期純利益			895	66.9		1,614	62.6
法人税、住民税及び 事業税		39			70		
法人税等調整額		10	28	2.1	13	57	2.2
当期純利益			867	64.8		1,556	60.4
前期繰越利益			761			1,021	
中間配当額						573	
当期未処分利益			1,628			2,004	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,628		2,004
利益処分数額					
1 配当金		573		573	
2 役員賞与金		33	606	58	631
次期繰越利益			1,021		1,373

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 車両及び運搬具 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 決算日について 当社は、定款において、第1期の営業年度を平成16年3月30日から平成16年9月30日までとし、第2期の営業年度を平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。従いまして、事業年度の決算日は3月31日となり、当事業年度の会計期間は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「法定福利費」は一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度では一般管理費の「その他」に18百万円含まれております。前事業年度では区分掲記しておりました「業務委託料」(当事業年度11百万円)は一般管理費の総額の100分の5以下となったため、一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前事業年度では区分掲記しておりました「代行手数料」(当事業年度21百万円)は一般管理費の総額の100分の5以下となったため、一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書) 一般管理費の費目別内訳は、前事業年度まで損益計算書に記載しておりましたが、当事業年度から損益計算書関係注記に記載することに変更しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から当社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1</p> <p>2 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、当事業年度からフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">900,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> </td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">239,487千株</td> </tr> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,017千株であります。</p> <p>5 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、当事業年度からフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社6社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">CMSによる貸出限度額の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,050百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,808 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,242百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6 当社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,000百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> <td></td> </tr> </table> </p>	授權株式数	普通株式	900,000千株	<p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>			発行済株式総数	普通株式	239,487千株	CMSによる貸出限度額の総額	17,050百万円		貸出実行残高	4,808 "		差引額	12,242百万円		貸出コミットメントの総額	5,000百万円		借入実行残高	"		差引額	5,000百万円		<p>1 偶発債務 下記の会社の借入金他に対し債務保証(保証類似行為を含む。)を行っております。 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 156百万円 (51百万タイバーツ)</p> <p>2 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">900,000千株</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> </td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">239,487千株</td> </tr> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,027千株であります。</p> <p>5 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社6社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">CMSによる貸出限度額の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,100百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,700百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6 当社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,000百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> <td></td> </tr> </table> </p>	授權株式数	普通株式	900,000千株	<p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>			発行済株式総数	普通株式	239,487千株	CMSによる貸出限度額の総額	17,100百万円		貸出実行残高	4,400 "		差引額	12,700百万円		貸出コミットメントの総額	5,000百万円		借入実行残高	"		差引額	5,000百万円	
授權株式数	普通株式	900,000千株																																																					
<p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>																																																							
発行済株式総数	普通株式	239,487千株																																																					
CMSによる貸出限度額の総額	17,050百万円																																																						
貸出実行残高	4,808 "																																																						
差引額	12,242百万円																																																						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																						
借入実行残高	"																																																						
差引額	5,000百万円																																																						
授權株式数	普通株式	900,000千株																																																					
<p style="margin-left: 20px;">定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>																																																							
発行済株式総数	普通株式	239,487千株																																																					
CMSによる貸出限度額の総額	17,100百万円																																																						
貸出実行残高	4,400 "																																																						
差引額	12,700百万円																																																						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																						
借入実行残高	"																																																						
差引額	5,000百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table> <p>2</p>	受取配当金	878百万円	経営指導料	385 "	業務代行料	74 "	一般管理費	237 "	営業外収益	30 "	<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">811 "</td> </tr> <tr> <td>業務代行料</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">466 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>株主優待費用</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>代行手数料</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取配当金	1,587百万円	経営指導料	811 "	業務代行料	175 "	一般管理費	466 "	営業外収益	102 "	従業員給与賞与	284百万円	役員報酬	160 "	賞与引当金繰入額	36 "	退職給付費用	0 "	役員退職慰労引当金繰入額	32 "	法定福利費	52 "	株主優待費用	49 "	減価償却費	3 "	賃借料	71 "	代行手数料	48 "
受取配当金	878百万円																																								
経営指導料	385 "																																								
業務代行料	74 "																																								
一般管理費	237 "																																								
営業外収益	30 "																																								
受取配当金	1,587百万円																																								
経営指導料	811 "																																								
業務代行料	175 "																																								
一般管理費	466 "																																								
営業外収益	102 "																																								
従業員給与賞与	284百万円																																								
役員報酬	160 "																																								
賞与引当金繰入額	36 "																																								
退職給付費用	0 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32 "																																								
法定福利費	52 "																																								
株主優待費用	49 "																																								
減価償却費	3 "																																								
賃借料	71 "																																								
代行手数料	48 "																																								
<p>3 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	過年度賞与引当金繰入超過額	4百万円	その他	0 "	計	4百万円																																			
過年度賞与引当金繰入超過額	4百万円																																								
その他	0 "																																								
計	4百万円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
開示の対象となる重要なリース取引はありません。	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	4	0	3	1年内	0百万円	1年超	3 "	合計	3百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0 "	支払利息相当額	0 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
車両及び運搬具	4	0	3																		
1年内	0百万円																				
1年超	3 "																				
合計	3百万円																				
支払リース料	0百万円																				
減価償却費相当額	0 "																				
支払利息相当額	0 "																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 11百万円 役員退職慰労引当金 13 " その他 9 " 繰延税金資産の純額 34百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 14百万円 役員退職慰労引当金 23 " その他 9 " 繰延税金資産の純額 48百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等の益金不算入額 39.3% 交際費等の損金不算入額 1.5% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等の益金不算入額 38.8% 交際費等の損金不算入額 1.2% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	179.94円	1株当たり純資産額	181.47円
1株当たり当期純利益金額	3.50円	1株当たり当期純利益金額	6.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	867	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	58
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(33)	(58)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	833	1,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,807	229,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両及び運搬具				8	3	2	5
有形固定資産計				8	3	2	5
無形固定資産							
ソフトウェア				4	1	0	3
無形固定資産計				4	1	0	3
長期前払費用	0			0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,000			3,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(239,487,500)	()	()	(239,487,500)
	普通株式 (百万円)	3,000			3,000
	計 (株)	(239,487,500)	()	()	(239,487,500)
	計 (百万円)	3,000			3,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	750			750
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	38,892			38,892
	計 (百万円)	39,642			39,642
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式は10,027,581株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	28	36	28		36
役員退職慰労引当金	34	32	8		57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	10,458
通知預金	160
別段預金	2
小計	10,620
合計	10,620

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	2,000
フランスベッドメディカルサービス(株)	2,400
合計	4,400

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フランスベッド(株)	33,952
フランスベッドメディカルサービス(株)	8,991
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	24
韓国フランスベッド(株)	118
合計	43,087

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,525
(株)三菱東京UFJ銀行	1,355
(株)静岡銀行	400
(株)横浜銀行	375
農林中央金庫	350
(株)東京都民銀行	300
(株)佐賀銀行	200
(株)みずほコーポレート銀行	150
(株)りそな銀行	100
日本生命保険相互会社	100
三菱UFJ信託銀行(株)	50
合計	4,905

- (注) 1 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。
- 2 UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	7,914
フランスベッドメディカルサービス(株)	3,208
フランスベッドファニチャー(株)	639
フランスベッド販売(株)	639
東京ベッド(株)	450
(株)アドセンター	127
合計	12,979

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株未満の場合はその株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所 無料 無料 株券喪失登録申請料 1件につき10,000円 株券登録料 1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.francebed-hd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券は、フランスベッドメディカルサービス株式会社のショップやインターネット通販、又は、フランスベッド株式会社のプレゼンテーションスタジオ・ショールームにて利用できる優待券(10,000円)か、又は、株主優待品との引き換えが選択できます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第2期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第3期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成17年4月5日 平成17年5月10日 平成17年6月2日 平成17年7月4日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 晟 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

竹本公認会計士事務所

公認会計士 竹 本 英 雄

公認会計士上山昭治事務所

公認会計士 上 山 昭 治

当監査法人及び私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、不動産賃貸に係わる収益及び対応する費用について、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当連結会計年度からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更した。
- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、同会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 晟 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

竹本公認会計士事務所

公認会計士 竹 本 英 雄

公認会計士上山昭治事務所

公認会計士 上 山 昭 治

当監査法人及び私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。